

第55期 報 告 書

自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 12 月 31 日

東京都千代田区飯田橋 2 丁目 18 番 3 号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：令和6年 1月 1日

至：令和6年12月31日

1. 営業の概況

当期は、受託が 2,174 百万円（前年比 98%）と年初目標（1,900 百万円）を 274 百万円上回る結果となりました。カーボンニュートラル、DX、公共空間デザイン、不動産投資戦略等の受託が好調であったこと、プロポーザルの特定率が 70%と前年（66%）以上に好調であったこと等がプラス要因となりました。また、売上高も 2,167 百万円（前年比 102%）と前年に比べてやや増収となりました。売上原価は、1,429 百万円（前年比 101%）、原価率は 66.0%となり、前年の 66.7%を 0.7%下回る結果となりました。売上原価の増加要因として、人件費の増（前年比 112%）、外注費の増（前年比 126%）等があげられますが、当期後半の好調な受託による期末未成原価の増加（前年比 126%）にともない、結果的に売上原価が前年とほぼ同等となり、原価率がやや低下する結果となりました。一般管理費は、人件費増（前年比 111%）、ホームページのリニューアル等による外注事務費の増（前年比 130%）等により、340 百万円（前年比 113%）となりました。以上の結果、営業利益は 395 百万円（前年比 98%）となり、前年と比べてやや減益となりましたが、営業利益率は 18.3%、純利益 277 百万円（前年比 108%）を確保することができました。

来期は、中期ビジョン 2021-25 の最終年にあたり、引き続きカーボンニュートラルや DX など、私たちがこれまで継続してきた取組みの深度化や他領域との融合による付加価値向上などを積極的に推進します。また、不確実性の増す国内外情勢や多様化・複雑化する社会環境課題に的確に対応するために、日建設計との連携を更に強化した上で、社外との共創・協業を促進させ、NSRI の事業領域の再編・強化と新規領域の開拓を進めます。さらに、日建グループの都市環境シンクタンクとして、グループ戦略の推進に全社一丸となって取り組み、世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第52期 令和3年	第53期 令和4年	第54期 令和5年	第55期 令和6年
売 上 高	千円 1,884,409	千円 2,017,536	千円 2,112,318	千円 2,164,396
経 常 利 益	千円 316,362	千円 286,402	千円 407,509	千円 400,042
当 期 純 利 益	千円 196,989	千円 187,637	千円 255,043	千円 277,683
1株当たりの 当 期 純 利 益	円 銭 98494.69	円 銭 93818.59	円 銭 127521.95	円 銭 138841.57
純 資 産	千円 1,085,577	千円 1,223,214	千円 1,377,258	千円 1,503,941
総 資 産	千円 1,845,414	千円 1,843,158	千円 2,036,459	千円 2,259,763

3. 会社の概況（令和6年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境・エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
大阪 大阪市中央区今橋4丁目3番18号
その他 北海道オフィス、東北オフィス、横浜オフィス、
名古屋オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
名	名	才	年
67	0	45.01	14.2

（注）従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
発行済株式の総数 2,000株
- ② 当期末株主数 1名
- ③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株) 日 建 設 計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏 名
代表取締役	所長 / (株)日建設計 執行役員	石川 貴之
取締役	会長 / (株)日建設計総合研究所	朝倉 博樹
取締役	(株)日建設計 シニア上席理事	堀川 晋
取締役	(株)日建設計 常務執行役員	田中 亙
監査役	(株)日建設計 経営管理室長	森田 雄二郎

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年12月31日

(単位:千円)

売 上 高		2,164,396
収 益	2,164,396	
売 上 原 価		1,428,666
収 益 原 価	1,428,666	
売 上 総 利 益		735,729
販 売 費 および 一 般 管 理 費	340,133	340,133
営 業 利 益		395,596
営 業 外 収 益		4,446
受 取 利 息 配 当 金	172	
そ の 他	4,273	
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		400,042
特 別 利 益		147
特 別 損 失		352
税 引 前 当 期 純 利 益		399,837
法人税、住民税 および事業税	121,000	
法 人 税 等 調 整 額	1,155	122,154
当 期 純 利 益		277,683

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,044,156	流 動 負 債	553,379
現 金 預 金	1,145,425	業 務 未 払 金	153,629
業 務 未 収 入 金	147,790	未 払 法 人 税 等	49,934
未 成 業 務 支 出 金	725,977	前 受 金	192,284
仮 払 金	1,449	預 り 金	141,006
そ の 他	23,513	そ の 他	16,524
		固 定 負 債	202,442
		退 職 給 与 引 当 金	202,442
固 定 資 産	215,607	負 債 合 計	755,822
(有形固定資産)	(91,220)	純 資 産 の 部	
建 物	60,049	株 主 資 本	1,503,941
工 具 器 具 備 品	31,170	資 本 金	100,000
(無形固定資産)	(8,193)	資 本 剰 余 金	59,317
電 話 加 入 権 等	433	そ の 他 資 本 剰 余 金	59,317
ソ フ ト ウ ェ ア	7,759	利 益 剰 余 金	1,344,624
(投資その他の資産)	(116,193)	利 益 準 備 金	25,000
長 期 前 払 費 用	3,640	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,319,624
敷 金 保 証 金	35,567	別 途 積 立 金	778,444
繰 延 税 金 資 産	76,985	繰越利益剰余金	541,180
		純 資 産 合 計	1,503,941
資産合計	2,259,763	負債・純資産合計	2,259,763

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 1 月 1 日
至 令和 6 年 1 2 月 3 1 日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期末残高	100,000	59,317	25,000	674,401	518,540	1,217,941	1,377,258	1,377,258
当期変動額								
剰余金の配当					△ 151,000	△ 151,000	△ 151,000	△ 151,000
当期純利益					277,683	277,683	277,683	277,683
別途積立金の積立				104,043	△ 104,043			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				104,043	22,640	126,683	126,683	126,683
当期末残高	100,000	59,317	25,000	778,444	541,180	1,344,624	1,503,941	1,503,941

個別注記表

自：令和 6 年 1 月 1 日

至：令和 6 年 12 月 31 日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5 年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,085 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	104,348 千円
短期金銭債務	58,508 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	586,998 千円
役務受入高	65,623 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,000 株
2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - ・ 配当金の総額 151,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 75,500 円
 - ・ 基準日 令和 5 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 令和 6 年 3 月 28 日
3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
4. 令和 7 年 3 月 28 日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。
 - ・ 配当金の総額 208,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 104,000 円
 - ・ 基準日 令和 6 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 令和 7 年 3 月 28 日

(1 株当たりに関する注記)

1. 1 株当たりの純資産額 751,970 円 75 銭
2. 1 株当たりの当期純利益 138,841 円 57 銭

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私は、令和6年1月1日から令和6年12月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年3月28日

監 査 役 森田 雄二郎

